

国 労 水 戸

国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 大和田亨
編集責任者 坂本公則

狙いは効率化とコストダウン

検修合理化ブロック別対策会議



東本部は、「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」を2009年10月29日に本社提案を受けました。提案以降、検修合理化対策委員会の設置など、地方集会などブロック別対策会議を開催して来ました。

2009年12月7日、第1回解明交渉を行ったのち2010年1月28日に第2次解明要求を提出し、本年10月まで膠着状態が続きましたが、10月31日・11月2日・11月14日と3回の第2次解明交渉が行われました。

地方本部は第2次解明交渉を受け12月11日(日)、東本部矢部執行委員(業務担当)を招き、検修外注化施策の狙いと交渉経過の説明を受けました。会議で矢部執行委員は、違法行為になりにかねない偽装請負の問題、業務委託で安全が脅かされる問題などを指摘し、引き続き地方交渉での取り組み強化を要請しました。

組織強化・拡大、労働条件改善の闘いに奮闘しよう!



団体交渉のポイントは

【指揮命令系統と偽装請負】

組合
・ これまでも、指揮命令系統の問題点について指摘してきたが、偽装請負にならない体制・取り組みについての会社の考え方を示すこと。
会社
・ 平時でも異常時でも、基本的には作業責任者を通じて指示していく。緊急やむを得ないケースが発生することは否定できないが、そうならない体制を強化し

【作業責任者の体制】

組合
・ 24時間体制で作業責任者を配置することができるとの。
会社
・ 作業責任者が日勤の箇所においても、夜間の連絡体制をとれるようにやっていく。必要によっては作業責任者を増員する場合があるが、あくまでもグループ会社が判断して決める。

【倉庫の委託業務の切り分け】

組合
・ この間会社が実施してきた技術継承の取り組みの成果について、どのように考えているのか。
会社
・ エキスパートの育成や技術管理・管理者など、それぞれの分野において技術継承を取り組んできた。特に、当社に残しておきたい技術については今後も重視して取り組んでいく。

【技術継承について】

組合
・ 24時間体制で作業責任者を配置することができるとの。
会社
・ 作業責任者が日勤の箇所においても、夜間の連絡体制をとれるようにやっていく。必要によっては作業責任者を増員する場合があるが、あくまでもグループ会社が判断して決める。

12月11日、地方本部主催で「人事・賃金制度の経過・問題点と今後の取り組みについて」東本部矢部執行委員を招き学習会を開催しました。
学習会で新たな「人事・賃金制度」導入の背景と狙いとして、日経連の「経営労働政策委員会報告2011年版」から、「各社とも労使の真摯な話し合いと、人事・賃金制度の見直しを行うなかで、同一価値労働同一賃金」を目指し、仕事内容が異なる労働者間の処遇の均等(バランスの取れた処遇)に努める必要がある。その際には、正規労働者人事・賃金制度を年齢・勤続基軸から仕事・役割・貢献度を基軸とするものへ見直しを図ることが一つのポイントとなる。また、総額人権費管理を迫及する観点から、必要に応じ、正規労働者の処遇について、賃金決定方式、賃金カーブを含めた検討が求められる。とした経営側の姿勢について報告し、この流れを汲んでJR東日本会社は来年4月導入を目指そうとしています。東本部として修正・改善を勝ち取るための運動の強化を訴えました。

【技術継承について】

【倉庫の委託業務の切り分け】

組合
・ この間会社が実施してきた技術継承の取り組みの成果について、どのように考えているのか。
会社
・ エキスパートの育成や技術管理・管理者など、それぞれの分野において技術継承を取り組んできた。特に、当社に残しておきたい技術については今後も重視して取り組んでいく。